

原発依存の温暖化対策を転換せよ！

原発依存による2020年二酸化炭素排出目標は 絵に描いた餅

政府は、地球温暖化防止に向け、本年6月までに「2020年の温室効果ガス排出量についての削減目標」を決定するとし、1990年比+4%～-25%の6段階の案を示し検討してきましたが、2005年比15%削減(1990年比-8%)を決めました。これは、基準年を1990年とするのではなく、二酸化炭素排出量が増加した2005年に移し、削減幅を大きく見せているに過ぎません。1990年比では-8%で、産業構造も変えず、強力な政策もとらないことを前提にした削減値で、全く話になりません。欧州連合は1990年比-20%を掲げています。温暖化防止のためには政府が示した最大値である-25%をさらに上回る大幅な削減が必要です。

政府は、「低炭素社会づくり行動計画」で、低炭素エネルギーの中核に原発を位置づけ、2020年を目途に発電時に二酸化炭素を排出しない「ゼロ・エミッション電源」の割合を50%以上とするとしていま

す。これに基づき、資源エネルギー庁は「2020年の二酸化炭素排出目標値(中期目標)の検討における原子力発電の位置づけ」(2009年4月)において、発電電力量に占める原発の割合を高めることにより、原発依存による温暖化対策を打ち出しています。図1のように、2020年の二酸化炭素排出量を1990年比で+4%、-7%、-15%の場合のグラフ(日本エネルギー経済研究所モデルに基づく)を掲載していますが、-25%の場合は掲載されていません。温暖化対策に対する資源エネルギー庁の姿勢が問われます。その試算によると、いずれの場合も9基の原発を新設し、設備容量を6,150万kWにまで高めようとの計画です。設備利用率は、+4%、-7%では81%、-15%では90%となっています。総発電電力量に占める原発による発電量の割合は、順に40%、44%、51%となっています。

設備利用率は、2001年の80.5%以降低下しており、2007年度は60.7%です。2007年度の原発の発電電力量は、総発電電力量の25.6%です。原発が事故や地震により停止が相次ぎ、設備利用率の低

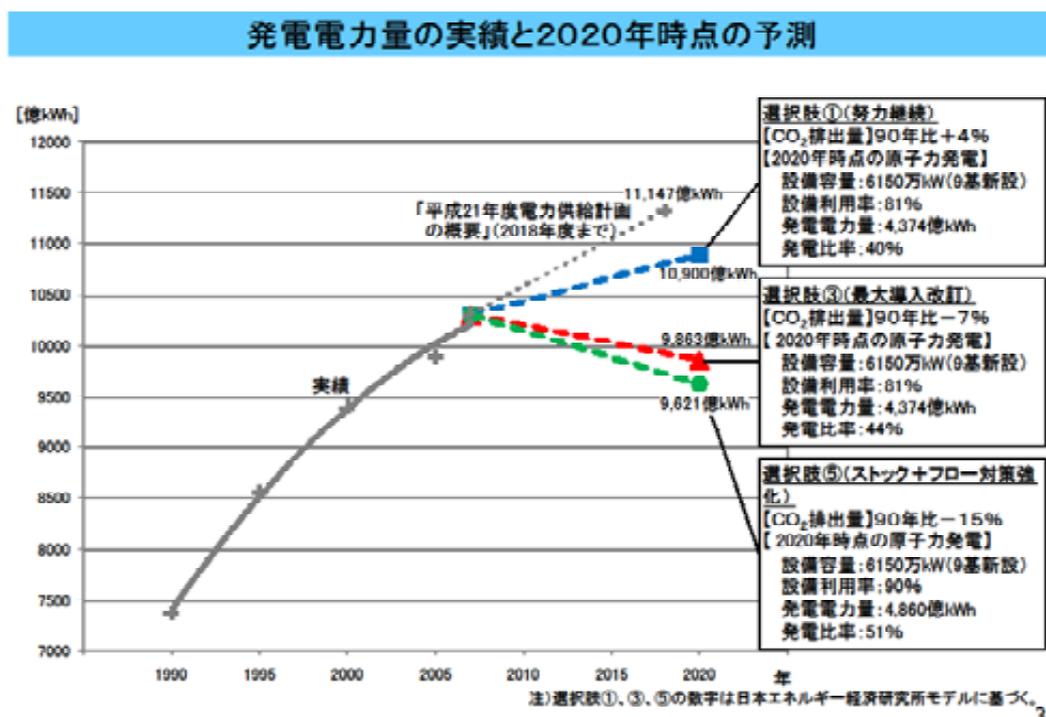


図1 資源エネルギー庁による発電電力量の実績と2020年時点の予測(2009年4月)
「2020年の二酸化炭素排出目標値(中期目標)の検討における原子力発電の位置づけ」より

| 業者名 | 発電所名 | 出力(万kW) | 着工年月 | 運転開始年月 | 進捗状況 |
|--------------------|--------|---------|----------|----------|------|
| 北海道電力 | 泊3号 | 91.2 | 2003年11月 | 2009年12月 | 建設中 |
| 東北電力 | 浪江・小高 | 82.5 | 2015年度以降 | 2020年度 | |
| | 東通2号 | 138.5 | 2015年度以降 | 2020年度以降 | |
| 東京電力 | 福島第一7号 | 138 | 2011年4月 | 2015年10月 | |
| | 福島第一8号 | 138 | 2011年4月 | 2016年10月 | |
| | 東通1号 | 138.5 | 2010年12月 | 2017年3月 | |
| | 東通2号 | 138.5 | 2013年度以降 | 2019年度以降 | |
| 中部電力 | 浜岡6号 | 140級 | 2015年度 | 2019年度以降 | |
| 中国電力 | 島根3号 | 137.3 | 2005年12月 | 2011年12月 | 建設中 |
| | 上関1号 | 137.3 | 2010年度 | 2015年度 | |
| | 上関2号 | 137.3 | 2015年度 | 2020年度 | |
| 九州電力 | 川内3号 | 159 | 2013年度 | 2019年度 | |
| 電源開発 | 大間原子力 | 138.3 | 2006年5月 | 2014年11月 | 建設中 |
| 日本原子力 | 敦賀3号 | 153.8 | 2010年10月 | 2016年3月 | |
| | 敦賀4号 | 153.8 | 2010年10月 | 2017年3月 | |
| 合計 2,022.0万kW(15基) | | | | | |

図2 資源エネルギー庁による原発新增設計画（2009年4月）

「2020年の二酸化炭素排出目標値（中期目標）の検討における原子力発電の位置づけ」より作製

下につながりました。

耐震性のない浜岡原発1・2号は廃炉になり、日本の原発は現在、53基、4,820万kWに減っていますが、浜岡6号の増設を目論むなど政府と電力会社は巻き返しに必死です。2009年度の電力会社の電力供給計画によると、新增設計画は図2のように建設中の3基を含め、15基、2,022万kWとなっています。経済性がなく、地震等による重大事故の危険があり、使用済み核燃料を日常的に生み出す原発の新增設をこれ以上許してはなりません。

日本政府は、原発による温暖化対策を前面に打ち出していますが、原発・核燃料サイクル政策は事実上破綻しています。「運転中はCO2を出さない」からといって、ウラン鉱滓や放射能汚染地をそのまま放置し、原発・核燃料サイクルによるヒバクシャを補償せず、膨大な放射能を生み出し続ける原発を正当化することはできません。CO2排出増大も放射能生成も拒否する脱化石燃料・脱原発の温暖化対策が求められているのです。

設備利用率の向上は事故の危険性を増大させる

これまで電力会社は定期検査（定検）の期間短縮により、設備利用率の向上をはかってきました。関西電力美浜3号では、運転中に定検の準備を行い、その最中に2次系配管が破断事故を起こし、高温の高

圧の蒸気が下請け労働者を襲い、5人の命が奪われました。2次系配管の安全管理体制の不備と定検短縮が犠牲者を生んだのです。現在の定検短縮では、昼夜突貫工事が行われ、期間短縮のノルマが課され、労働者に肉体的・精神的な苦悩に苦しめられ、作業の安全に重大な影響を及ぼします。重大事故が起きる危険性も増大します。

原子力安全・保安院は、運転中保全（オンラインメンテナンス）の導入による新たな定検短縮と定期検査間隔の18カ月ないし24カ月への延長、これらによる設備利用率の90%化をねらっています。これは原発の運転を停止せず、運転中でも検査や修理を行おうとするもので、重大事故の危険性が一層増し、オンラインメンテナンスに伴う労働者被曝が増大します。

60年の寿命延長反対、リプレース反対

原発の新增設は粘り強い反対運動と耐震問題により決して思うようには進んでいません。そのため、老朽化した原発を長期間にわたって運転しようとしています。当初寿命が30年とされていた原発を、60年にも渡り運転しようとの計画です。日本原電敦賀1号は2010年3月に運転開始後40年を迎えます。今年（2009）2月、日本原電は、2010年中に停止するとしていた同機の運転を5年程度延長する方針を表

明しました。認められれば40年を超えて運転する国内初のケースとなります。敦賀1号を一旦廃炉することを決定しましたが、敦賀3・4号増設が思うように進まず、運転を継続することになったのです。原子力大綱では、2030年以降も原発による発電量を30～40%程度以上を目標としています。現在53基の原発が動いていますが、これらが廃炉にならないと仮定すれば、2030年末には、美浜1号と敦賀1号が運転開始後60年になり、これらを含めて50年を超える原発は18基、40年を超えるのは36基、30年以上は49基、30年未満は4基に留まります。このため、政府や電力会社は2030年以降新增設やリプレースが必要になると考えています。リプレースは廃炉になった原発の建てかえですが、停止してから廃炉までは30年もの長い期間が必要であり、通常の工場とは異なり、跡地をすぐに使うというわけにはいきません。リプレースには新しい用地の確保が必要になります。敷地に余裕のある浜岡原発では、1・2号炉を廃炉にしながら、6号炉の増設と使用済核燃料中間貯蔵施設の設置を行おうとしています。老朽原発を廃炉に追い込むとともに、リプレースのための新增設に反対し、中間貯蔵施設建設に反対していくことが必要です。

日本はいたるところで地震が起こる可能性があり、新潟中越沖地震のように、原発の直下を地震が襲い、原発災害が起きる可能性が高くなります。日本列島は、活断層がいたるところにあり、地震の巣です。活断層や地震動の過小評価を許さず、老朽原発の廃炉、原発新增設を阻止を勝ち取りましょう。

使用済み燃料の行き場がない、高速増殖炉開発に展望がない、プルサーマルも計画通りに進まない

日本は、原発の使用済み燃料を再処理し、プルトニウムを取り出し、それを高速増殖炉で燃やしプルトニウムを取り出し燃料として利用する核燃料サイクルの確立を目指しています。高速増殖炉「もんじゅ」は1995年12月のナトリウム漏洩火災事故で止まったままです。そのため、高速増殖炉までのつなぎの役割としてのプルサーマル計画が前面に出ています。英仏で再処理したプルトニウムを2010年には16～18基

の原発で燃やすとの計画ですが、計画通りには進んでいません。このため、電気事業連合会は6月12日、実施時期を2015年に先送りすると発表しました。プルサーマルは、資源節約効果を宣伝していますが、効果はわずかであり、重大事故の危険性が一層増し、経済的にも高く付くことは明らかです。

高速増殖炉開発は進んでいません。技術的困難や経済性、核拡散防止により、英、仏、独、米などの先行国は高速増殖炉開発から撤退しています。米のオバマ大統領は、再処理路線を転換し、ユッカマウンテンの廃棄物処分場での処分を見直し、巨額の経費がかかるGNEP関連予算を大幅に圧縮しました。国際的な金融危機のもとで「原発ルネッサンス」や高速増殖炉開発には逆風が吹き荒れています。

「もんじゅ」の運転再開も4度延期され、実施主体の原子力研究開発機構の事故隠蔽体質も改善されず、地元自治体や原子力安全保安院から批判の声が上がっています。運転再開を許すと、今度はナトリウム漏洩火災事故に留まらず重大事故を起こす可能性があります。実証炉の開発計画も進んでいませんし、2050年からの高速増殖炉実用化のめどもありません。にもかかわらず、高速増殖炉開発に多額の税金が費やされようとしています。危険で税金無駄遣いの高速増殖炉計画は中止すべきです。

六ヶ所再処理工場は、今年2月に完工予定が8月に延期されましたが、年内の完工も危ぶまれています。これで16回目の完工延期です。六ヶ所再処理工場は試運転を初めて4年になります。今回は、ガラス固化体製造試験過程で、トラブルが起きました。試験再開のめどが立っていません。原発の運転を継続するためには、発生する使用済燃料を搬出する必要があり、何としても再処理工場の本格操業を急ごうとしています。うまくいっていません。また、高レベル廃棄物の最終処分場問題も進展していません。このままでは、行き場のない放射性廃棄物がたまり続けるだけです。もとを断つ必要があります。放射能を生成し重大事故の危険があり、莫大な金を浪費する原発・核燃料サイクルを止めるべきです。都市交通体系を見直し、エネルギー消費を削減し、再生可能エネルギーを推進すべきです。